

[023]教育経営学研究紀要目次等

<https://hdl.handle.net/2324/7172309>

出版情報：教育経営学研究紀要. 23, 2024-03-18. The Laboratory of Educational Administration,
Educational Law Graduate School of Kyushu University

バージョン：

権利関係：

あとがき

研究室紀要第23号（通巻31号）が完成しましたので、ここに謹んでお届け致します。本号では科研費挑戦的研究（萌芽）「新型コロナウイルス感染症を契機とした「学校」の再定義—学校再開プロセスの検証—」（21K18517）成果報告の一部を特集としています。

前回の紀要22号が2021年の発行でしたので、三年の歳月の間に研究室ではまた多くの動きがありました。前号のあとがきで、岡山理科大学に着任したと綴った小林昇光さんが奈良教育大学に、九州共立大学に着任した木村葉太さんが九州女子大学に、九州女子短期大学に着任した鄭修娟さんが九州大学助教を経て九州産業大学にそれぞれ専任講師として就職されました。原北祥悟さんが第一工科大学から崇城大学に、柴田里彩さんが高知大学の助教に、殷爽さんが愛媛大学特定研究員として着任しました。OB・OGも波多江俊介さんが熊本学園大学から熊本大学に、金子研太さんが九州共立大学から九州工業大学にそれぞれ准教授として着任されました。すべてを記述できませんが、昇任も相次いでおり、研究室出身者の活躍に目を細めています。この春のさらなる異動も予定されています。

また、原北祥悟さん、鄭修娟さん、殷爽さん、小杉進二さん、波多江俊介さんがこの間に博士の学位を取得されました。地道に努力された成果が実を結んでいく瞬間に立ち会える喜びを感じています。

こうして巣立って各地で活躍しているメンバーを中心に日本教育経営学会第64回大会の準備をすすめています。九州教育経営学会111回大会は先日、伊都キャンパスで開催いたしました。全国学会大会の引き受けは初めてのことで、戦々恐々としていますが、折角の機会、全国の会員が九州大学の新キャンパスに集い、公開シンポジウムや課題研究、ラウンドテーブル等で自由闊達な意見交換をされる様子を想像しながら関係者一同と準備を進めております。

この三年間は私自身、科研費挑戦的研究（萌芽）と科研費基盤（B）の代表者としての研究活動のほか、学内外の様々な業務に追われました。ポストコロナの時期に入り、韓国との交流や共同研究もますます増えています。地方学会での役割も大きくなっています。研究室メンバーにその分、負担をかけていることを心苦しく思います。

とりわけ昨春に修士課程に入学された小椎葉大樹さんが、本紀要の編集だけでなく日々研究室を切り盛りしてくれており、こうした献身的な支えなくしては、研究室活動が維持できないことを痛感しています。研究室が誕生し22回目の春を迎えますが、メンバーが入れ替わり、相変わらず手さぐりの研究室運営を続けているところです。まだ発展途上の本研究室の紀要をご高覧いただき、ご指導ご鞭撻をよろしくお願い致します。

2024年春 日本教育経営学会第64回大会準備中の伊都キャンパスにて
教育法制研究室 教授 元兼 正浩